



東日本大震災津波 岩手県立大学の復興支援

平成28年度実績



公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災津波から、6年余が経過しました。岩手県立大学では、被災地への支援を本学の使命として受け止め、災害発生直後から教職員や学生の復興支援活動に継続して取り組んでいます。

本資料は、これら本学の主な復興支援活動の平成28年度の実績について取りまとめたものです。

《資料の構成》

1 学生への支援

- (1) 被災学生への経済的支援
- (2) 平成29年度入試に向けた取組

2 地域社会への貢献

- (1) 学部、短期大学部の取組
- (2) 災害復興支援センターの取組
- (3) 地域政策研究センターの取組
- (4) 滞在拠点型復興教育支援事業
- (5) 学生による支援

3 危機管理対応

- (1) 滝沢キャンパスの状況
- (2) 宮古キャンパスの状況

1 学生への支援

(1) 本学に在籍する被災学生への経済的支援

ア 入学科・授業料の減免

- ① 平成23年度～28年度入学生の入学科を減免
- ② 平成23年度前期～28年度後期の授業料を減免
- ③ 平成29年度入学生の入学科減免の実施を決定
- ④ 平成29年度前・後期の授業料減免の実施を決定

【減免の内容(平成28年度実績)】

費目	支援措置	支援対象者	支援金額	免除認定者数
入学科	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定 ・既に納付した被災者に対しては還付 	次のいずれかに該当するもの ①住居の被災(全・半壊、大規模半壊、全・半焼、流失) ②学資負担者の死亡又は行方不明 ③福島原発事故による立退き等	学部・大学院 岩手県内225,600円 岩手県外338,400円	※平成28年度入学生 [学部・大学院] 12人 (H23:34人、H24:34人、H25:36人、H26:34人、H27:11人)
			盛岡短大部・宮古短大部 岩手県内135,400円 岩手県外203,000円	[盛岡短大部、宮古短大部] 14人 (H23:13人、H24:13人、H25:14人、H26:10人、H27:8人)
授業料	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定 		学部・大学院 前期・後期各267,900円 盛岡短大部・宮古短大部 前期・後期各195,000円	[学部・大学院] 147人 ※前期、後期の延べ人数 [盛岡短大部、宮古短大部] 44人 ※前期、後期の延べ人数

【減免額】

- ・平成28年度入学科 5,054千円 (H23:10,287千円、H24:10,175千円、H25:10,807千円、H26:9,882千円、H27:3,970千円)
- ・平成28年度授業料 42,063千円 (H23:65,535千円、H24:48,119千円、H25:53,709千円、H26:52,711千円、H27:45,000千円)

イ 岩手県立大学学業奨励金「被災学生特別枠」による奨学金の貸与

平成25年度に岩手県立大学学業奨励金「被災学生特別枠」を創設し、アの「支援対象者」欄のいずれかに該当する被害を受けた世帯の学生に対し奨学金を貸与している。

【実績】

- ・平成28年度奨学生 8人 年間総貸与額 2,400千円(月額30,000円又は50,000円)

3

(2) 平成29年度入試に向けた取組

① 県立大学オープンキャンパスへの参加のためのバス運行を支援

被災地の高等学校がオープンキャンパス(7月3日(日)開催)に参加するためのバス運行経費を大学が負担(11校、14台、508人参加)。

② 震災特別推薦入試の実施

県内高等学校からの要請等を踏まえ、平成24年度入試に創設した震災特別入試を平成27年度入試から「震災特別推薦入試」に名称を変更して継続実施。平成29年度入学者選抜の結果は下記のとおり。

(参考 H24入試:39人受験、22人合格 H25入試:40人受験、22人合格
H26入試:29人受験、15人合格 H27入試:10人受験、8人合格
H28入試:16人受験、8人合格)

対象: 本人又は保護者が震災により被災した県内の高校生

実施学部: 全学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部

期日: 平成28年11月27日(日)(宮古短期大学部 11月16日(水))

募集人員: 各学部若干名

選抜結果: 6人受験、2人合格



4

2 地域社会への貢献

岩手県立大学の復興支援体制

学部・短期大学部

p.6 - 12

学部プロジェクト研究など学部特性や、教員の持つ専門性を活かした支援活動を展開

看護学部

社会福祉学部

ソフトウェア情報学部

総合政策学部

盛岡短期大学部

宮古短期大学部

災害復興支援センター（H23.4.5設置）

被災地域の復興を、教職員や学生のボランティア活動、教職員の派遣等を通じて支援することを目的に設置

- ・ボランティアを希望する学生に備えてボランティア事前研修実施、ボランティア保険加入手続（H23～）
- ・ボランティアバスの運行（H23～）、活動に必要な物資の提供や必要経費の配分（H23～）
- ・海外の大学との交流活動実施（H23～）

p.13 - 16

地域政策研究センター（H23.4.1設置）

地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を発揮することを目的に設置

- ・「震災復興研究部門」を設置し、「暮らし」、「産業経済」、「社会・生活基盤」の3分野において15課題の研究を推進（H23～24）
- ・「地域協働研究」として、①教員提案型、②地域提案型（共同研究実施）において地域課題等を解決するための研究を推進（H24～）
- ・「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、複数の専門領域の教員が学部横断的に連携して研究を推進（H26～）

p.17 - 23

連携

学生

学生の活動についてはp.25 - 29

5

(1) 学部、短期大学部の取組

看護学部

①「沿岸地域での糖尿病看護スキルアップ研修会の開催」

時期：平成28年10月1日

場所：岩手県立大病院会議室

概要：「糖尿病腎症予防のための糖尿病患者さんへの療養指導」をテーマに、糖尿病腎症患者に対する治療についての講義、県内の糖尿病透析予防指導における看護の実態調査に関する報告を行い、その後、糖尿病腎症患者への支援の実際についてグループディスカッションを行った。参加者は11人（医師1人、看護師7人、薬剤師3人）で、全て会場近辺の施設に勤務している医療従事者であった。

岩手県立大病院の黒田医師から、「糖尿病腎症の患者を見る上でこれだけは理解してほしい」というメッセージのもと、糖尿病腎症の進展予防に必要な知識や情報について、病態から最新の治療まで詳細に分かりやすく講義していただいた。県内の透析予防指導における看護の実態調査、腎症患者への看護理論を用いた援助については、参加者から「患者様に対して、数値（コントロール）でなく、“人として理解する”という視点を今まであまり意識してこなかった。今後は、自分も患者様に丁寧に接していきたい」という声も聞かれ、日々の患者支援の実際について振り返る機会となっていた。

②「盛岡における被災者への健康支援活動」

時期：平成29年2月1日、3月15日

場所：岩手県公会堂

概要：平成23年に発生した東日本大震災津波によって大きな被害を受けた沿岸地域の被災者が被害の少なかった盛岡地域の民間アパート（みなし仮設）に避難をした。未だ約700世帯の被災者が盛岡地域で避難生活を続けている。被災者支援チームである一般社団法人SAVE IWATEは盛岡市の委託を受けて主に盛岡地域で避難生活を続けている被災者の支援活動を行っている。SAVE IWATEの活動の一つとして毎月2回「お茶っこ飲み会」を開催し被災者との語らいの場を提供している。基礎看護学講座ではSAVE IWATEと協働し、沿岸地域から盛岡地域に避難している被災者へ医療職の立場で健康面の支援として血圧測定と健康相談を平成24年から継続して行っている。健康相談は平成29年2月と3月の計2回開催し、利用者は2月4人、3月7人の計11人であった。高血圧の方もいたが治療を継続して受けていた。全員がこれまでも利用をされている方で、患っているのが慢性疾患であるため、これまでと同様の内容の訴えをされており、傾聴するとともに、受診を継続するように対応した。

6

(1) 学部、短期大学部の取組

看護学部

③「岩手県災害看護研修会の開催」

時期：平成28年7月23日、9月17日、11月19日

場所：岩手県立大学

概要：研修会の参加者は、第1回71人、第2回58人、第3回59人であった。参加者の大半は看護師であったが、助産師や保健師の参加も数人あった。

第1回研修会では、阪神淡路大震災や東日本大震災津波での支援活動をもとに、被災者および支援者自身の心のケアについて講義をいただいた。研修後の感想には、「傾聴することの大切さを理解できた」「わかっていたつもりだったが“傾聴”ということを改めて考える機会となった」「講演を聴いて自分自身の心も少し楽になった気がした」などが記載されていた。また、内容に『満足できる』『今後に役立ちそうである』と回答した方が9割を超えており、参加者自身のセルフケアも含めた心のケアについて改めて学ぶ機会となった。

第2回研修会では、はじめに、災害看護の基本について講義をいただいた。内容が『わかりやすかった』と回答した方が9割を超えており、「災害看護の基本を確認し、勉強し直すことができた」「災害看護の基本中の基本を学ぶことは今後に役立つ」といった感想が多く寄せられた。

第3回研修会では、OB看護師によるボランティア活動について、実際の活動場面やボランティアの表情など写真を交えて紹介いただいた。内容が『わかりやすかった』と回答した参加者が9割を超えており、「看護の力を発揮する事はとてもすごい事だと感じた」「住民もボランティア活動をする人も生き生きとして素晴らしい笑顔だと思った」などの感想も寄せられた。

また、福島県の原発事故における放射線被ばくと健康について講義をいただいた。「初めて原発や放射線被ばくに関する講義を受けた」「原発事故後の現状を知ることができた」といった感想が多く、内容に『満足できた』『わかりやすかった』と回答した方も9割を超えていた。また「原発や放射線について最初は“こわい”と思っていたが“こわくない”と思えるようになった」「放射線被ばくについて多くの人が正しい知識を持つべきだと思った」との声もあり、被災地の現状を正しく理解する機会となった。

7

(1) 学部、短期大学部の取組

社会福祉学部

①「子ども・子育て支援活動に関する支援」

時期：平成28年4月～平成29年3月

場所：大船渡市、陸前高田市

概要：[大船渡市]

平成26年度地域協働研究の成果として提出した子ども・子育て支援策に関する提言書の実現に向け、2か月に1度の割合で子育て支援団体や市の担当課等を訪問し助言指導を行うほか、大船渡市子育て支援ネットワーク会議の座長を務め復興に向け助言指導を行っている。

[陸前高田市]

子育て支援NPO法人きらりんきっすへの支援を中心に、造成地への移転など今後の活動拠点の持ち方や深刻な課題を抱える親への助言等について県外の支援団体や医大の支援担当者とも連携し支援活動を継続的に行っている。

②「『3.11東日本大震災と「災害弱者」』の出版」

時期：平成28年12月

場所：被災地全域

概要：学部教員が中心になって「災害弱者」と呼ばれる人たちの避難とケアの仕組みについて、今後の災害に備えるために、当事者の声、被災施設や福祉避難所の課題など3.11の経験と知見をまとめた書を出版した。

③「『学部紀要：震災特別号』の発刊」

時期：平成29年3月

場所：被災地全域

概要：研究論文2編はじめ計8編の論文が研究の成果として投稿され、学部紀要の特集号として発刊した。

8

(1) 学部、短期大学部の取組

ソフトウェア情報学部

①「仮設住宅における商店システムの運用」

時期：平成28年度

場所：宮古市の仮設住宅

概要：これまで開発を行ってきた無人販売のプリペイド型簡易商店システムを、宮古市赤前小学校仮設住宅に導入し、立地の悪さや公共交通機関の便の悪さにより、買い物に不自由している住民の方々への生活支援を行ってきた。平成24年度から継続的に実施してきた活動である。仮設住宅は平成28年10月いっぱいではなくなったが、最後まで住民の生活支援を継続した。

②「映像からの文字情報抽出」

時期：平成28年度

場所：盛岡市

概要：災害時における映像からの情報収集を迅速に行うことを目的とし、情景画像からの文字情報抽出の研究を行っている。平成28年度は、高周波情報が多い／少ないなどの特徴に合わせて処理を変更することで画像内の文字領域の取りこぼしを極力少なくする方法について検討した。

③「タブレットPC教室を通じたコミュニティ再生の支援」

時期：平成28年度

場所：大船渡市盛地区

概要：地域の多様な参加者を対象としたタブレットPC教室を開催した（2期間、1期間5回、各回2時間程度）。参加者間での学び合いやコミュニケーションを促すカリキュラムとすることで、受講者のICTスキル向上ももちろんながら、コミュニケーションの活性化も実現され、オンラインでのコミュニケーションがオフラインでのコミュニケーションへ与える影響について分析を行っている。

9

(1) 学部、短期大学部の取組

総合政策学部

①「いわて復興ウォッチャー調査への協力」

時期：平成24年から継続

場所：岩手県内全域

概要：岩手県復興局が県内の復興度の把握のために実施している「いわて復興ウォッチャー調査」（意識調査）に本学部（高嶋裕一研究室）が協力している。いわて復興ウォッチャー調査は毎年2回（2月と8月）、被災した12市町村に居住又は就労している153人を対象に郵送方式で実施されている調査で、高嶋研究室は専門的な知見を活かして調査の実施と結果報告の作成に協力し、その結果は県のホームページに掲載され、復興政策に広く活用されている。

②「大船渡市を対象とした地域コミュニティの復興研究」

時期：通年

場所：大船渡市

概要：総合政策学部の学部等研究費を活用して、研究プロジェクト「地域コミュニティの復興研究」を実施した。本研究は総合政策学部の堀筆義裕准教授が研究代表者、平井勇介講師、金澤悠介講師及び元本学部所属の阿部晃士山形大学教授、茅野恒秀信州大学准教授がメンバーである。震災発生の平成23年から昨年度までに、同市民を対象に2種類の量的社会調査（横断調査、追跡調査）を各2回実施している。今年度は、平井講師を中心として、いくつかの被災集落を対象に震災復興過程における住民間の軋轢の発生に関する聞き取り調査を行った。また、10月9日の日本社会学会大会において、阿部教授を筆頭著者として追跡調査の分析に基づく研究発表を行い、3月10日の第3回東日本大震災研究交流会において、平井講師を筆頭著者として上記の聞き取り調査に基づく研究発表を行った。これらの調査や研究発表を通じ、今後の調査研究の中で、地域コミュニティ内で津波被災住民と地震被災住民の間で軋轢が発生するメカニズムを明らかにし、住民間の軋轢の克服策（＝コミュニティ復興を実現するための道筋）を提言していくための基礎データや手がかりを得ることができた。

③「学部専門基礎科目『総合政策入門』における震災復興関連の連続講義」

時期：平成28年4月～9月（前期）

場所：岩手県立大学

概要：担当教員である本学部の豊島正幸教授、齋藤俊明教授の指導のもと、学部教員9人、千葉特任教授、大槌町副町長及び岩手県職員が震災復興関連の講義（全15回）を行った。担当教員が初回に導入、8回目と最終回にグループワークを行い、学習効果を高める工夫をした。必修科目として設置していることから、受講生は1年生全員である。学部教員が取り組んでいる震災復興に関する研究について、本学部の学生が幅広く学習できる機会を提供した。

10

(1) 学部、短期大学の取組

盛岡短期大学部

①「地域政策研究センター地域協働研究などによる教員の専門性を生かした取組」

時期：平成28年4月～10月

場所：宮古市

概要：中心市街地の活性化に向けた市民参加型戦略の基礎研究

②「学生の卒論研究における岩手県をフィールドにした研究」

時期：平成28年4月～平成29年1月

場所：岩手県内

概要：・ 応急仮設住宅を長期間使用することによる問題点について
・ 防災学習プログラム「学ぶ防災」への参加による児童・生徒の防災意識の変化についての調査など

③「岩手県立大学復興支援国際フォーラム開催への協力」

時期：平成28年7月16日～17日

場所：アイーナ、宮古短期大学部 ほか

概要：いわて県民情報交流センター(アイーナ)と宮古短期大学部を会場とした岩手県立大学復興支援国際フォーラムへの協力

11

(1) 学部、短期大学の取組

宮古短期大学部

①「地域総合講座」

時期：平成28年4月～7月

場所：宮古短期大学部

概要：地域の様々な分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施した。

主な内容は以下のとおり。(カッコ内は招聘講師)

- ・ 「宮古市復興のまちづくり」(宮古市長 山本正徳 氏)
- ・ 「被災地マーケティング」(岩手県中核観光コーディネーター 草野悟 氏)
- ・ 「宮古観光のこれからの課題」((一社)宮古観光文化交流協会 会長 澤田克司 氏) ほか計12回開催

②「学ぶ防災ツアー」

時期：平成28年5月25日

場所：宮古市田老地区(震災遺構)、浄土ヶ浜周辺

概要：岩手県立大学宮古短期大学部協力が主催する、宮古地域について理解を深めてもらうことを目的とした、地域の実態について学び、体験する「学ぶ防災ツアー」に参加し、東日本大震災津波で甚大な被害が出た田老地区の現状を知り、防災意識を高めるとともに、地域を代表する観光資源である浄土ヶ浜を散策し、自然のすばらしさを体感し、宮古短大部帰着後には復習会を行いレポート作成、発表を行った。参加学生数は75人。

③「学生ボランティア支援」

時期：通年(主に週末)

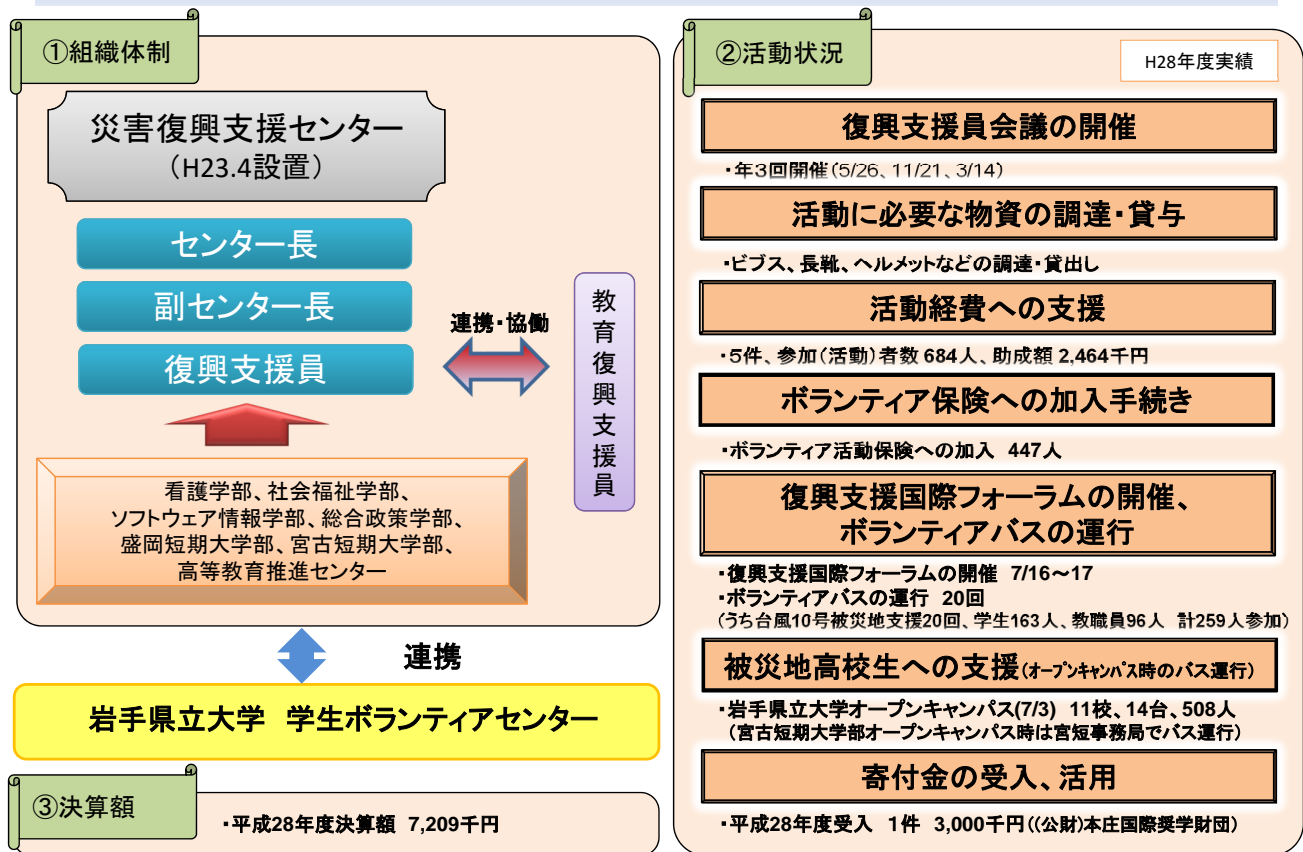
場所：宮古市内

概要：宮古短期大学部学生赤十字奉仕団活動として、平成28年度は、赤十字精神のもと主に以下の支援活動に従事した。

- ①宮古駅前花植、②岩手国体会場準備補助、③宮古市社会福祉協議会「わくわく祭り」実行委員会委員(本祭は台風第10号被害により不開催)、④県立大復興国際フォーラム参加～宮古会場主催、⑤日本赤十字社青奉第1ブロック協議会(6月・仙台)・リーダー研究会(8月・東京)に岩手県代表として参加、⑥老人ホーム納涼祭運営支援、⑦台風第10号被害復旧支援、⑧災害時食事提供訓練(蒼翔祭カレー出店)、⑨被災地研修の企画～実施(田老地区・山田地区)、その他、日赤献血補助など地域奉仕活動による被災地支援

12

(2) 災害復興支援センターの取組 (ボランティア活動等への支援)



13

活動事例① 復興支援活動への助成

災害復興支援センターでは、本学教職員・学生等が行った復興支援ボランティア活動に対する物品の貸出しや経費を助成した。

【復興支援活動事例】※東日本大震災津波関係(抜粋)

実施日	参加者数(人)			総数	活動内容	活動先
	学内 学生	学内 教職員	学外			
平成28年6月11日	8	2	8	18	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市広田町中沢浜地区
平成28年6月26日	2	2	1	5	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市小友町モビリア内
平成28年8月5日	6	1	10	17	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市高田町仮設団地(第一中、大隅西)
平成28年8月28日	10	1	0	11	さんさ踊り慰問	釜石市桜木町仮設団地
平成28年9月3日	1	3	0	4	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市高田町仮設団地
平成28年9月24日	4	4	14	22	サケ孵化場水溜清掃等	サケ孵化場(陸前高田市)
平成28年10月10日	1	2	1	4	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市矢作町仮設団地
平成28年10月22日	3	2	4	9	サケ孵化場水溜清掃等	サケ孵化場(陸前高田市)
平成28年12月3日	0	3	2	5	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市竹駒町仮設団地
平成28年12月18日	0	3	5	8	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市竹駒町仮設団地
平成29年1月29日	0	1	7	8	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市竹駒町仮設団地
平成29年2月11日	2	1	1	4	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市内仮設団地(気仙町、小友町)
平成29年2月26日	1	1	5	7	ペットボトル配布・声掛け支援	災害公営住宅
平成29年3月12日	2	2	4	8	ペットボトル配布・声掛け支援	陸前高田市高田町災害公営住宅

14

活動事例② 復興支援国際フォーラムの開催 ～オハイオ大学・本庄国際奨学財団との復興支援活動～

オハイオ大学（H23年度～）、本庄国際奨学財団（H25年度～）と本学が共同で実施してきた、東日本大震災津波被災地への復興支援ボランティア活動について、これまでの5年間の活動を振り返り、今後の展望を考える「復興支援国際フォーラム」を次のとおり開催した。

◆【第1部】アイーナ会場

- 1 開催日時 平成28年7月16日(土) 12:00～16:30
- 2 開催場所 いわて県民情報交流センター(アイーナ)7階 小田島組☆ほ～る
- 3 参加者 約300人(学生、行政機関、大学教職員等)
- 4 主な内容

プログラム	内 容
活動紹介	オハイオ大学、本庄国際奨学財団、学内ボランティアサークル等 計9団体ごとにブースを設けて活動紹介展示、物販を実施。参加者間で活動報告、意見交換が活発に行われた。
パネル ディス カッション	第1部: 留学生から見た被災地域の復興 水ボラ活動の振り返りのほか、本学の学生、オハイオ大学・本庄国際奨学財団の留学生6人がボランティア活動を通じた学びや意義、今後の活動にどう生かしたいか等を発表。
	第2部: 復興支援ボランティア活動で学んだこと 本学の学生ボランティア団体代表学生4人が活動の概要、学びを発表。風化を防ぐ取組の意義、今後の展望等について意見交換を行った。



◆【第2部】 宮古会場

- 1 開催日時 平成28年7月17日(日) 10:00～17:00
- 2 開催場所 宮古短期大学部
- 3 参加者 100人(オハイオ大学・本庄国際奨学財団学生・教職員、本学学生・教職員)
- 4 主な内容

場 所	内 容
大槌町小籠第7・8仮設住宅	ペットボトル飲料配布・声掛け支援活動 43人
宮古市田老震災遺構	被災地現状見学 54人
宮古キャンパス	ワークショップ 前半: 登壇者9人による話題提供(被災地支援の現状) 後半: 9グループに分かれてディスカッション、まとめ、発表



15

活動事例③ ボランティアバスの運行

災害復興支援センターでは、本学教職員・学生が、東日本大震災津波に重ねて、平成28年台風第10号の被害を受けた沿岸地域への復興支援ボランティア活動を行うためのボランティアバスを運行した。

運行日	支援先	参加者数(人)			運行日	支援先	参加者数(人)		
		学生	教職員	総数			学生	教職員	総数
平成28年9月6日	宮古市	5	11	16	平成28年9月21日	岩泉町	2	2	4
平成28年9月10日	岩泉町	15	10	25	平成28年9月22日	岩泉町	8	6	14
平成28年9月11日	久慈市	3	4	7	平成28年9月24日	岩泉町	5	3	8
平成28年9月12日	岩泉町	10	4	14	平成28年9月26日	岩泉町	5	2	7
平成28年9月13日	岩泉町	3	4	7	平成28年9月27日	岩泉町	7	3	10
平成28年9月14日	岩泉町	23	4	27	平成28年9月30日	岩泉町	1	5	6
平成28年9月15日	岩泉町	12	5	17	平成28年10月1日	岩泉町	15	5	20
平成28年9月16日	岩泉町	12	6	18	平成28年10月8日	岩泉町	6	4	10
平成28年9月17日	岩泉町	6	6	12	平成28年10月15日	岩泉町	10	4	14
平成28年9月18日	久慈市・岩泉町	8	7	15	平成28年11月3日	岩泉町	7	1	8
					計	20回	163	96	259

16

(3) 地域政策研究センターの取組

① 地域政策研究センターの設置と概要

- ◇ 地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を發揮することを目的に、平成23年4月に設置。
- ◇ 平成24年度から「地域協働研究」として、学内教員と地域団体等(県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等)との協働により、地域課題等を解決するための研究を実施。特に震災復興研究は重点課題として位置付けて推進している。

地域提案型【地域団体等を対象に地域課題を公募、学内教員とのマッチングを経て研究を推進】
震災復興関係の研究：平成27年度後期2課題を継続して実施、平成28年度後期1課題を新規採択した。

- ◇ 平成26年度から「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」をスタート。平成28年度は平成27年度採択の1つのプロジェクトを継続実施し、新たに2つのプロジェクトを新規採択して、計3つのプロジェクトを推進した。
- ◇ 平成27年度までに発行済みの4冊の報告集に加え、平成27年度末で完了した「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」について「研究成果報告集1」を、及び同年度末で完了した「地域協働研究(教員提案型/地域提案型)」について「研究成果報告集4」を新たに発行した。

- ① 「震災復興研究 研究成果報告集」
- ② 「地域協働研究 研究成果報告集1【平成24年度 教員提案型/地域提案型・前期】」
- ③ 「地域協働研究 研究成果報告集2【平成24年度 地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型・前期/地域提案型・前期】」
- ④ 「地域協働研究 研究成果報告集3【平成25年度 教員提案型/地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型/地域提案型・前期】」
- ⑤ 「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集1」
- ⑥ 「地域協働研究 研究成果報告集4【平成26年度 教員提案型/地域提案型・後期】【平成27年度 教員提案型/地域提案型・前期】」



(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成27年度 地域提案型【後期】 (期間：H27.11～H28.10)

課題名	提案者	代表者名(学部)
-----	-----	----------

- 「災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究」
 提案者：岩手県/社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 社会福祉学部 教授 狩野 徹

<概要>

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

大規模災害時に避難所等で福祉の支援を行う「岩手県災害派遣福祉チーム」は、平成25年度に発足し、これまでにチーム員約230人、最大34チーム派遣可能な体制となっている。「岩手県災害福祉広域支援推進機構」(本部長：岩手県知事)及び機構の下部組織「岩手県災害派遣福祉チーム検討部会」を設置し、派遣体制の整備のほか、チーム員の養成研修及び登録、登録済チーム員のスキルアップ研修などに取り組んできた。これまで、図上訓練や岩手県総合防災訓練への参加など、実践を想定した研修や訓練も行っているが、実際の派遣経験はなく、円滑な派遣活動のためには、活動内容等について更に詳細な検討が必要となっている。

② 実施方法・取組の概要

災害発生→被災地からの派遣要請→派遣決定→現地活動における、個々の場面の実践を想定した詳細な派遣スキーム確立に向けた課題の整理を行い、現地活動における医療や保健分野との連携、円滑な支援につなげるためのスクリーニング手法を開発途中のシステムに組み込むための仕組み作りの検討が必要である。また、県外を含めた広域的な派遣に備えた他県(現時点で東北6県への派遣を想定)との連携体制の提案を目指す。これらは「岩手県災害派遣福祉チーム検討部会」において、課題解決及び実際の災害におけるチーム派遣に反映する。

<共同研究者>

社会福祉学部 准教授 齋藤昭彦、岩手県保健福祉部地域福祉課 総括課長 藤原寿之、岩手県社会福祉協議会 事務局長 古内保之

<研究関与者>

東北福祉大学社会福祉学部 教授 都築光一(前岩手県立大学社会福祉学部准教授)

(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成27年度 地域提案型【後期】 (期間：H27.11～H28.10)

課題名

提案者

代表者名(学部)

○「宮古市重茂半島における自然保護ファシリテーター(重茂レンジャー)の養成」
提案者：野崎産業 総合政策学部 教授 平塚 明

<概要>

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

三陸における震災からの復興は、環境資源を生かした一次産業と観光業によってなされるべきである。環境保全と経済成長は車の両輪である。重茂漁協は環境意識が極めて高い漁協であり、水質悪化の原因となる合成洗剤を地域から一掃し、漁業資源を育てる海を守り続けてきた。しかし、いわゆる「エコ活動」に比べ、生物多様性を高める「自然保全活動」が弱かった。現在、鶴磯海岸から月山山頂に至る土地所有者たちにより、環境教育の中心となる宿泊セミナー施設の建設が計画されている。施設を拠点に活動し、自然ガイドを行い、環境調査をしながら生物多様性を保全する自然保護ファシリテーター「重茂レンジャー」の養成が課題である。

② 実施方法・取組の概要

自然保護ファシリテーター候補者を募集し、1年をかけて養成する。講師として生物学などの専門家を招き、計画地においてナチュラル・トレイルを開発しながら、楽しみながら自然を学べる環境教育と自然ガイドの研修を行う。計画地に設置した湿地ビオトープを中心に、絶滅危惧植物の保全と調査についても研修する。最後に小学生親子をモニターとした研究授業を行う。(なお、「人々の学習を促す者」という意味でファシリテーターという言葉を用いた。)

<共同研究者>

野崎産業 代表 野崎拓司

<研究関与者>

NPO法人ASIA Environmental Alliance (AEA) 副代表理事 管信利

19

(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成28年度 地域提案型【後期】 (期間：H28.11～H29.10)

課題名

提案者

代表者名(学部)

○「被災博物館(山田町立「鯨と海の科学館」)の再開支援と住民参加に関するモデル構築」
提案者：一般社団法人山田町観光協会 総合政策学部 教授 平塚 明

<概要>

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

山田町立「鯨と海の科学館」(以下「鯨館」)は平成23年3月11日の東日本大震災津波により、大きな被害を受けた。マッコウクジラの骨格標本はほぼ無事だったが、展示のもう一つの柱である海藻標本のほとんどは流失した。故吉崎誠博士が日本有数のコレクションを寄贈した直後の悲劇であった。現在、鯨館は休館中だが、平成29年4月に再開する。展示収蔵物の絶対的な不足という問題を抱えたままの再出発である。鯨館はまた、震災以前から入館者数の減少に悩まされていた。復興の遅れている山田町において、地域文化の中心としての鯨館の価値を高めることは非常に重要である。そして、今回から始まる指定管理者制度下での住民参加の具体化も新たな課題である。

② 実施方法・取組の概要

鯨館の再開を支援するために、二つの企画展とスタディ・ツアーなどの関連イベントを実施する。

ア) 大型海藻標本展。美しい大型海藻標本により展示の魅力を高め、鯨館のコレクションを充実させる。

イ) 山田にんげん百景展。様々な町民を選び、個人史や、その人にかかわるものを展示する。その集合から地域の歴史や風土が読み取れるように構成する。

いずれの企画や作製過程、運営にも住民が深くかかわる。これからの地域博物館における住民参加モデルを作りながら進める。以上の博物館活動について、最終的に評価を行う。

<共同研究者>

山田町観光協会 事務局長 沼崎真也、鯨と海の科学館 館長 湊敏、同 専門指導員 道又純

<研究関与者>

神戸大学 特命助教 鈴木雅大、高橋正也(編集者)

20

(3) 地域政策研究センターの取組

③ 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

土井プロジェクト（期間：H27.6～H29.3）

課題名：さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成
研究代表者：ソフトウェア情報学部 教授 土井 章男



<概要>

① 合意形成の迅速化による復興促進

被災市町村における復興計画が2次元図面で進められてきたが、計画内容が一般住民にわかりづらく、計画決定、具体化に遅れが生じている。我々がボランティアが作成した3D復興計画モデルを住民説明会、役場内やショッピングセンター内の情報プラザでの公開、各自治体や大学等のホームページでの公開等に利用することで、合意形成の迅速化に貢献する。

② 人材育成、育成カリキュラム作成、セミナー開催、被災求職者への貢献

国土交通省指導のCIM事業化試行が始まり、今後急激な普及拡大が予想される。現状では、CIMを扱える技術者は、民間企業にも少なく、その人材育成ニーズが急激に高まってきている。3D復興計画モデルの作成が行えるCIM技術者を東北地方で育成することで、雇用創出や企業育成につなげていく。

③ 被災地域への3次元地図化の試みと先進的なモデルケースの実現

本研究では、3D復興計画モデルを拡張して、CIMの概念を取り入れた3次元地図化を三陸沿岸の都市で構築し、三陸沿岸での先進的なモデルケースを実現する。この実現には、初期の段階から様々な業種・会社が協力することが重要であるため、県内の地元民間企業、都市開発機構、ゼネコン、地図・計測会社、各自治体と情報交換や連携を行いながら、3次元地図化を試みる。3次元地図化のための、三陸沿岸の都市データ、地形図、設計モデル、施行モデル、属性データは、一元化して、本学内に配置したクラウド型の統合データベースに格納する。データ収集を効率化するために、対象地域を無人ドローンで空撮し、ドローンに搭載された4Kカメラで得られたビデオ画像を用いて、簡易型の3D地形モデル構築手法を確立する。

<共同研究者>

宮古短期大学部 准教授 大志田憲、総合政策学部 教授 高嶋裕一、八戸工業大学工学部 准教授 伊藤智也、いわてDEセンター 講師 榊原健二、いわてDEセンター 所長 黒瀬左千夫、オートデスク(株) マーケティング土木・公共担当 野坂俊二、一関工業高等専門学校 准教授 佐藤陽悦、宮古市 都市計画課長 中村晃、陸前高田市 都市整備局長 山田壮史、大槌町都市整備課 鎌田圭亮

<参画機関>

いわてデジタルエンジニア育成センター、オートデスク(株)、八戸工業大学、一関工業高等専門学校、宮古市、陸前高田市、大槌町



21

(3) 地域政策研究センターの取組

③ 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

小川プロジェクト（期間：H28.6～H30.3）

課題名：ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり
—釜石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指して—
研究代表者：社会福祉学部 教授 小川 晃子



<概要>

① 釜石市の鶴住居地区と平田地区で実証実験をしてきた重層的見守りの成果を行政や医療・福祉関係者・市民に説明・広報することで理解を得て、釜石市が平成37年までに取り組む地域包括ケアシステム構築の中で取り入れられるように働きかける。全市的な見守りを対象とし、緊急通報システムなど釜石市で稼働している見守り情報をポータルサイトにつなげ、その成果の実装を目指す。

② 新たに一関市をフィールドとして、これまで開発してきた社会技術（重層的・一元的見守りシステム）を活用して沿岸からの被災者の見守り体制を構築する。また、これに関連して一関市全域における地域包括ケアシステムに資することができるよう、被災者以外の市民の孤立防止とコミュニティづくりについても実証実験を行い、その成果の実装を目指す。

③ 上記の取組をもとに、県内全域に重層的見守り体制を普及することを目指す。ポータルサイトが「おげんき発信」同様に岩手県社会福祉協議会等の事業となる等、県域全体で利用できる体制構築について政策提言を行う。

<共同研究者>

盛岡赤十字病院 健診部長 鎌田弘之、社会福祉学部 准教授 齋藤昭彦、関東学院大学 教授 中野幸夫、社会福祉学部 非常勤講師 細田重憲、(株)トラストバンク 池田清、社会福祉学部 教授 狩野徹、社会福祉学部 教授 宮城好郎、社会福祉学部 准教授 佐藤哲郎、盛岡市立病院 神経内科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事長 長谷川高志、看護学部 准教授 千田睦美、群馬大学附属病院 助教 鈴木亮二

<参画機関>

岩手県、市町村（釜石市、一関市等）、岩手県社会福祉協議会、(株)NTTドコモ、ヤマト運輸(株)

22

(3) 地域政策研究センターの取組

③ 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

新田プロジェクト（期間：H28.6～H30.3）

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業等のバリューチェーン強化による復興促進効果の解明
研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

<概要>

① 企業間の連携とシナジー効果の創出

岩手県沿岸地域の水産加工業は、小規模の地場企業を核に地元の新鮮な原料と独自の製造技術を用いて高品質の加工品を製造・販売してきた。この構図を基本的に維持しながら、産業としての競争力をより強化していくためにシナジー効果が増える企業間関係の再編のあり方を、水平統合と垂直統合に分類して事業者、行政と連携しながら模索していく。また、漁協自営によるワカメ・コンブ等の加工・販売の対応について垂直統合による経営のシナジー効果を評価する。

② バリューチェーンの創出

地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察していく。この中で、既存の商品の平均単価と開発した新商品を比較することで経済的な効果として平均単価がどの程度上昇したのかについて効果を検証するとともに、今後の対応策について検討する。

③ what-if分析等リスク評価

①・②に関連して、漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。価格の変動リスクを考慮した場合に、収益性にどの程度影響があるのかについて評価を行う。そのことによって、主に販売対応としての新規事業に関するリスク評価を行う。

④ 雇用創出効果の解明

産業連関表を作成して、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計する。

<共同研究者>

宮古短期大学部 教授 植田真弘、総合政策学部 教授 山本健、
国立研究開発法人水産研究・教育機構 漁村振興グループ長 宮田勉

<参画機関>

宮古市、岩手県水産技術センター、宮古地域の水産加工業者



23

(4) 滞在拠点型復興教育支援事業

- 震災直後、県内では若いボランティアが不足。一方、学生たちは、移動手段や宿泊場所・食事の確保の難しさから活動に参加できずにいた。こうした中で、本学の学生ボランティアセンターが立ち上がり、NPO法人等の協力を得て「いわてGINGA-NETプロジェクト」を結成。これにより、これまでにない規模で、全国の学生ボランティアによる被災地支援活動が展開された。
- 本学では平成23年度から国の補助事業を活用し、「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」として、このような学生ボランティアによる被災地でのコミュニティ支援や学習支援、学生ボランティアの育成等を支援してきた。
- 平成28年度は「滞在拠点型復興教育支援事業」として、被災地への継続支援と復興の中核的役割を担う人材育成のほか、他大学とのネットワーク形成を目的に事業を実施した。

◆事業概要

【コミュニティ支援を通じた人材育成と復興支援プログラム】

全国の学生ボランティアによる沿岸南部等における地元住民の自立の状況に応じたコミュニティ、雇用への支援活動の実施。これら支援活動を通じた人材育成の実施。

【委託先】NPO法人いわてGINGA-NET 【拠点】住田町五葉地区公民館

〔夏銀河〕H28.9.14～9.20

活動地域：宮古市、山田町、大槌町、釜石市、住田町

活動内容：宮古市での台風第10号被害泥出し、ボランティアの宿泊拠点整備支援、山田町・釜石市での養殖業の復旧支援

参加学生：12人（5大学）

〔春銀河〕H29.2.22～2.28

活動地域：釜石市、陸前高田市、山田町、大槌町、住田町

活動内容：大槌町・山田町での漁業支援、住田町での学習支援・子供向けイベントの実施

参加学生：10人（5大学）



24

(5) 学生による支援



① 宮古短期大学部学生赤十字奉仕団 一創立：平成20年度一

- 平成20年度の活動開始以来、宮古市社会福祉協議会との緊密な連携のもと、地域住民の要請に応えるよう奉仕活動を実施している。被災者支援以外では、日本赤十字社献血補助など。
- 東日本大震災津波発生後は、被災者支援の活動を主として、側溝の海泥の清掃、個人宅の片付け、支援物資の仕分け、仮設住宅サロン運営の補助やシチューなどお振舞い、独居高齢者の孤立を防ぐ訪問活動や生活再建への協働など地域の復興に向けたボランティア活動に従事している。
- 平成28年度は、赤十字精神のもと主に以下の支援活動に従事した。①宮古駅前花植、②岩手国体会場準備補助、③宮古市社会福祉協議会「わくわく祭り」実行委員会委員（本祭は台風第10号被害により不開催）、④県立大復興国際フォーラム参加～宮古会場主催、⑤日本赤十字社青奉第1ブロック協議会（6月・仙台）・リーダー研究会（8月・東京）に岩手県代表として参加、⑥老人ホーム納涼祭運営支援、⑦台風第10号被害復旧支援、⑧災害時食事提供訓練（蒼翔祭カレー出店）、⑨被災地研修の企画～実施（田老地区・山田地区）、その他地域奉仕活動による被災地支援



- 【写真リスト】
- ア 宮古駅前花植 ←①
 - イ 老人ホーム納涼祭運営支援 ←⑥
 - ウ 県立大学復興国際フォーラム ←④
 - エ 台風第10号被害復旧支援 ←⑦
 - オ 非常食料提供訓練（蒼翔祭カレー） ←⑧
 - カ 山田町復興道路工事現場見学 ←⑨



(5) 学生による支援

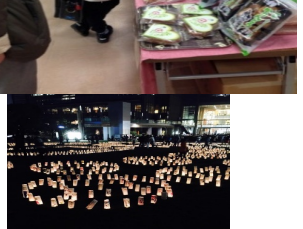
② 復興girls & boys*

《被災地企業商品の販売活動》

「復興girls & boys*」は、県内沿岸地域の企業の商品の受託販売やPRを主な活動とし、東京のアンテナショップや県内外のイベントに出向き、商品販売・情報発信活動を行っている。

東日本大震災津波で被害を受けた沿岸地域の仕事の復興の手助けをしたいと、平成23年5月から活動を開始した。同年度には、活動が評価され「社会人基礎力育成グランプリ大会」の準大賞も受賞した。

現在は、沿岸被災地を訪れ、事業者との販売に向けた打合せや現状の聞き取り、新たな取扱い商品の拡大に取り組むとともに、平成28年度に開催された「希望郷いわて国体」でも販売を行ったほか、県外においては、いわて銀河プラザや、首都圏の大学祭、お声掛けいただいた復興支援イベント等に参加し、商品の販売活動や沿岸地域の現在について情報発信を行っている。



(5) 学生による支援

③ カッキー's

《山田町の仮設住宅で健康をサポート》

看護学部学生によるボランティア団体。月に1回山田町の仮設住宅や福祉施設を訪問し、季節の催しとともに、血圧測定、独自に考案した「カッキー's体操」、健康講座など、同学部の学生ならではの支援活動を実施。楽しく交流しながら、住民の健康管理の役割も担っている。

平成28年台風第10号の災害時には、岩泉町でも活動を行った。



(5) 学生による支援

④ しまもぐプロジェクト

《企業等と連携したボールペン販売による支援活動》

「しまもぐプロジェクト」は、学生が企業の協力を得ながらオリジナルのボールペンを開発、自分たちで販売し、売上げの一部を赤い羽根共同募金を通じて被災地の支援へとつなげるという活動である。

社会福祉学部の学生が中心となって、被災地支援を目的に結成されたプロジェクトチームにより、本学の売店や、被災地支援に賛同する企業、県内で実施されるイベントを中心に、自ら営業活動を行い、販売を続けている。

平成28年度は、宮古地区の高校生と一緒に新商品の開発、販売にも取り組んだ。



(5) 学生による支援

⑤「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」

被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業を平成25年度から実施。
平成28年度に支援事業を活用して行った学生の活動は以下のとおり。

1【グループ名】復興 girls & boys *

<概要>岩手県沿岸地域の企業の商品の受託販売やPRを実施

- ・銀河プラザでの販売（5/14～5/15、東京都中央区銀座、参加学生14人）
- ・陸前高田市訪問（8/23～8/24、陸前高田市、参加学生3人）
- ・第5回東日本大震災復興応援イベント（8/26～8/28、東京都多摩市、参加学生8人）
- ・希望郷いわて国体での販売（10/8～10/10、盛岡市、参加学生8人）
- ・野田村訪問（2/14、野田村、参加学生3人）
- ・第6回東日本大震災復興応援イベント（2/23～2/26、東京都多摩市、参加学生11人） ほか

2【グループ名】風土熱人R

<概要>いわてGINGA-NETの活動で交流を持った漁師のもとでの漁業の手伝いの実施

- ・釜石市・大槌町・山田町漁業支援（8/19～8/20、釜石市・大槌町・山田町、参加学生10人）

3【グループ名】夏銀河2016、春銀河2016への学生参加

<概要>全国の学生ボランティアによる岩手県沿岸地域での復興支援プロジェクトへの本学学生の参加

- ・いわてGINGA-NETプロジェクト「夏銀河2016」（9/13～9/20、岩手県沿岸地域、参加学生5人）
- ・いわてGINGA-NETプロジェクト「春銀河2016」（2/22～2/28、岩手県沿岸地域、参加学生5人）

4【グループ名】カッキー' S

<概要>沿岸被災地におけるハンドトリートメントや血管年齢測定等の健康支援活動での交流

- ・山田町訪問（6/18～6/19、山田町、参加学生20人）
- ・岩泉心理健康支援（10/8、岩泉町、参加学生15人）

29

3 危機管理の対応

(1) 滝沢キャンパスの状況

1 全学的な防災訓練の実施

10月13日に全ての学生、教職員、大学関係者を対象とした防災訓練を実施

訓練は震度6強の地震及び火災の発生により全学での避難が必要な状況の想定の下、実施し、学生、教職員合わせて1,506人が参加した。

緊急放送、避難及び負傷者救護等の全体訓練のほか、消火器や屋外消火栓、スローダン(緩降機)の操作訓練を行うとともに、防災意識向上のため、煙体験やAED講習会を実施した。

また、安否確認システムによる報告訓練を年4回実施した。(第1回報告率:学生79%、教職員88%)

※ 夏季休業中の台風第10号による災害では、大きな被害のあった地域出身者など、実際に一部の学生を対象に安否確認を実施した。

2 学内の放射線量率の管理

9月に学内主要地点(滝沢29箇所、宮古9箇所)における空間放射線量率を計測したが、文部科学省通知により除染等の速やかな対策をとることが望ましいとされる「1μSv/h以上」に該当する地点はなかった。

また、平成24年3月から岩手県と連携し本学敷地内にモニタリングポストを設置し、全国の観測網とリンクして、24時間、365日の観測体制がとられている。

3 非常用物資備蓄

学内に防災倉庫を設置し、災害への備えとして災害対応備品・非常食等(救助工具、多機能ラジオ、トランシーバー、アルファ米、非常用保存水等)を備蓄している。

4 節電の取組

平成28年夏季は、定着している取組を基本とし、教育研究や健康への影響を極力回避した無理のない範囲内で取組を行った。気温が高めに推移したものの、夏季3か月における実績は、平成27年夏季に比べ、ピーク時電力は4.0%の減、使用電力量は0.1%の減となった。

5 危機管理マニュアルの整備

危機管理対応指針(平成18年制定)の下、様々な危機に迅速、適切に対応できるよう以下のとおりマニュアルを整備している。

- ・風水害・火山災害・大規模地震・火災
- ・NBCR災害 ほか9事象に係るマニュアル

6 その他

- ・滝沢村(当時)との「大規模停電時等における臨時避難所としての使用に関する協定」を締結。(H24.3.27)
- ・岩手県と災害発生時のボランティア等への情報提供、一時滞在等の役割を担う広域防災拠点施設の利用に関する協定を締結。(H27.3.31)

30

3 危機管理の対応

(2) 宮古キャンパスの状況

1 マニュアル作成状況等

- (1) 宮古短期大学部危機対策本部設置要領
平成22年7月1日制定
- (2) 地震・津波対策マニュアル
平成25年1月30日制定
- (3) 風水害対応マニュアル
平成26年8月6日制定
- (4) NBCR災害対応マニュアル
平成26年8月6日制定

ファイルにまとめて、全教職員に配布・周知

2 非常用物品等の購入・整備等

非常用物品の備蓄(H28年度整備分)

- 栄養食品等食料:1,500食
- 飲料水(500ml):1,600本

※備蓄全体(食料:4,500食、飲料水:4,800本)の1/3を毎年更新

3 各種対策等の実施状況等

- H28.4 ・新入生への学生生活等ガイダンスでの説明
(地震・津波対策)
・各教室へ「災害時の対応」、「避難経路図」の表示
- H28.5 ・災害時安否確認システムを使用した確認訓練(1回目)
・ゼミ担当教員からゼミ生の安否確認訓練(1回目)
- H28.6 ・「防災講義」実施
講師:宮古市危機管理課職員
- H28.10 ・災害時安否確認システムを使用した確認訓練(2回目)
・ゼミ担当教員からゼミ生の安否確認訓練(2回目)
・学生寮自衛消防訓練
- H28.11 ・自衛消防訓練(総合消防訓練と併せて実施)

4 印刷物での配布等

- H28.4 「学生便覧」に地震・津波マニュアルと避難場所を掲載